

福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想

「浜通り」地域経済の現状と課題

2014年1月21日

研究会事務局

I. 震災前の浜通り地域の概況 ～ 震災前はどのような地域だったのか ～

原子力発電所とその関連産業が浜通り地域の最大の産業であり大きな雇用の場

原子力発電所が最大の雇用の場

- ・ 震災前、1F（6基 469.6万kW）には約6,800人が従事（東京電力社員と協力企業社員の合計）。そのうち地元雇用は約9割で約6,200人程度が浜通り出身者。
- ・ 1Fに加え2F（4基 440万kW）を合わせた地元雇用は約10,300人（地元雇用率91%）。

（以上東京電力提供、2010年7月1日時点）

- ・ 業種は電気、機械、建設など多種多様に及び浜通り地域の経済的な支柱
⇒ 原子力立地以前の浜通りは主立った産業がなかったが、立地後は県内有数の豊かな地域へ変貌

一人当たりの所得が高い浜通り地域

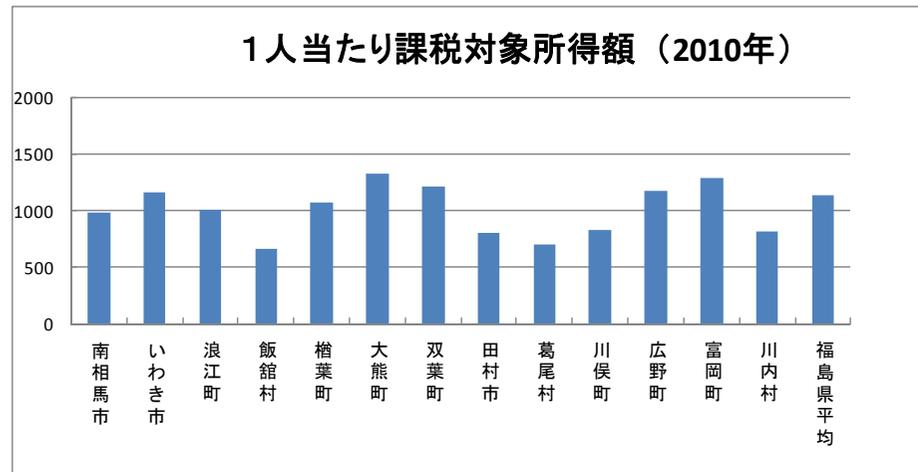
- ・ 課税対象所得指標（福島県平均＝100）では、大熊町116、富岡113、双葉107、広野町103と福島平均を上回る高い水準。楢葉町95、浪江町89、南相馬市86と続く。
- ・ 浜通り地域内陸部で電源立地のない自治体は福島県平均の6～7割の水準。

電源関連収入が市町村財政の支持基盤（原子力・火力関連の収入）

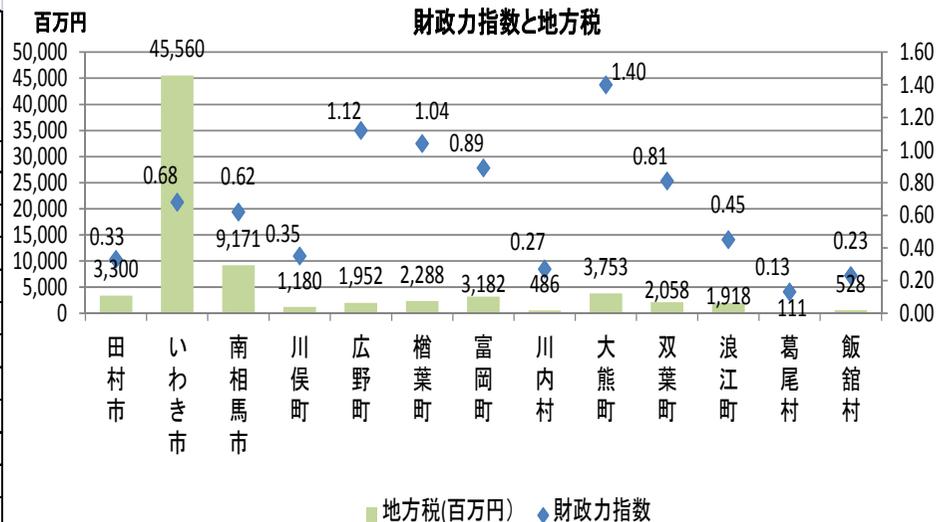
- ・ 自治体の財政基盤を示す財政力指数は、電源立地町村である広野町、楢葉町、大熊町が1.0を超え、双葉町や富岡町でも0.8～0.9と全国の市町村平均を大幅に上回り電源立地の財政効果が大きい。
- ・ 一方、同じ浜通り地域にありながら電源立地のない市町村の財政力指数は全国平均並みかそれ以下で電源立地の財源効果が顕著。

- ・ 原子力立地町は歳入に占める固定資産税の割合が高く、これは原子力発電所（火力も）の大規模償却資産に係る税収と推測。
- ・ 歳入に占める固定資産税と電源交付金の合計との割合（電源立地の財政効果とすれば）は、双葉町 61%、大熊町 58%と顕著で、広野町や楡葉町 48%、富岡町 41%が続く。それ以外の浜通り市町村は電源の立地がないため財政効果は小さい（隣接分としての交付金程度）。

	1人あたりの課税対象所得額(千円)	福島県平均比
南相馬市	980	86
いわき市	1170	103
浪江町	1011	89
飯館村	668	59
楡葉町	1079	95
大熊町	1324	116
双葉町	1220	107
田村市	812	71
葛尾村	701	62
川俣町	827	73
広野町	1177	103
富岡町	1287	113
川内村	818	72
福島県平均	1138	100



電源立地地域対策交付金支給額			
交付金名	電源立地地域対策交付金(千円)	国の交付金(千円)	都道府県の交付金(千円)
市町村名	(A+B)	2010年度(A)	2010年度(B)
いわき市	147,104	-	147,104
田村市	41,993	-	41,993
南相馬市	53,474	-	53,474
川俣町	256	-	256
広野町	298,854	298,005	849
檜葉町	903,590	762,643	140,947
富岡町	925,710	864,174	61,536
川内村	116,536	-	116,536
大熊町	1,687,448	1,666,894	20,554
双葉町	1,975,035	1,914,159	60,876
浪江町	149,272	-	149,272
葛尾村	43,253	-	43,253
飯館村	5,562	-	5,562



2010年度調べ

2010年度財政状況 (決算状況調べ)

単位：億円

市町村	歳入総額(A) (億円)	うち地方税収(B)	うち固定資産税(C)	電源交付金(D) (県分含む)	(C+D)/A (%)
いわき市	1271	491	212	1.9	17
田村市	224	33	18	0.4	8
南相馬市	293	92	56	0.5	19
川俣町	74	12	6	-	8
広野町	39	19	16	3	48
檜葉町	59	23	19	9	48
富岡町	74	32	21	9	41
川内村	30	5	4	1.2	17
大熊町	76	37	27	17	58
双葉町	61	21	17	20	61
浪江町	95	19	10	1.5	12
葛尾村	21	1	0.6	0.4	5
飯館村	51	5	3	-	6

財政力指数とは地方公共団体の財政力を示す 指数財政力指数とは、基準財政需要額と基準財政収入額との割合で 1.0 を超えると自治体財政の自立化の目安となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ ヶ年平均})$$

Ⅱ. 震災後の概況 ～ 震災後の地域経済の姿はどのように変貌したのか ～

原子力発電所の廃炉（1F、2F）による大きな雇用の場の喪失

- ・ 既述したように約 10,300 人の原子力就労者（東京電力と協力企業社員の合計）は、「継続して廃炉作業に従事している者」「地元から避難するなどして離職した者」と大きく二区分に想定。
- ・ 現在 1F（1～4号機）の廃炉作業に従事する作業員等は約 3,510 人（東京電力提供、2014 年 1 月作業想定）、地元雇用率は 50%（2013 年 11 月時点）の約 1,800 人で、震災前の地元従事者約 6,200 人から現在の地元従事者（約 1,800 人）を引いた約 4,400 人が地元での働く場を失ったと推定（震災前の 1F 就労者）。
- ・ また、2F については、地元自治体から廃炉を求める意見が出されているが、仮に廃炉となった場合、1F と同程度の作業員数が廃炉作業に従事し地元雇用率も同程度だとすれば、さらに約 2,300 人が地元での働く場を失うことになるかと推定。

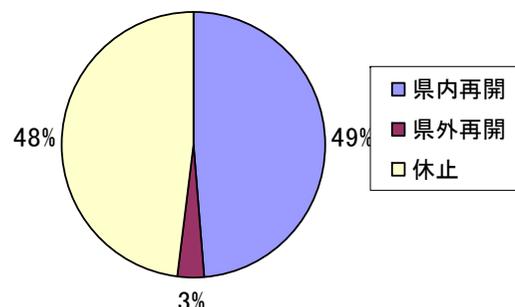
工場・商店等の県内外への避難と地元生産活動の停滞

- ・ 13 市町村の事業所約 2,748 ^(注) のうち事業再開率は約 50%（うち県内再開約 49%）だが、地元再開率は約 15% に留まる。

（注）事業所は製造業、建設業、卸・小売業、サービス業を指し商工会会員の数。

- ・ 業種別の再開率では、除染や瓦礫撤去のニーズの高い建設業 70%に比べ、製造業 48%や卸小売業 30%は低く町民の帰還意識に影響 ⇒ 帰還する住民が少ない（マーケット・購買力が見通せないために事業所が帰還を躊躇）

避難指示区域等所在商工会会員の事業再開状況について 2013年9月20日現在



商工会名	会員数	県内再開	うち地元再開	県外再開	休止				
広野町商工会	159	131	82.4%	121	76.1%	2	1.3%	26	16.4%
檜葉町商工会	231	152	65.8%	27	11.7%	5	2.2%	74	32.0%
富岡町商工会	456	177	38.8%	2	0.4%	17	3.7%	262	57.5%
川内村商工会	101	72	71.3%	65	64.4%	2	2.0%	27	26.7%
大熊町商工会	282	124	44.0%	0		3	1.1%	155	55.0%
双葉町商工会	167	49	29.3%	0		10	6.0%	108	64.7%
浪江町商工会	622	185	29.7%	1	0.2%	24	3.9%	413	66.4%
葛尾村商工会	41	31	75.6%	3	7.3%	0		10	24.4%
鹿島商工会(一部)	25	22	88.0%	22	88.0%	0		3	12.0%
小高商工会	349	161	46.1%	28	8.0%	22	6.3%	166	47.6%
飯館村商工会	171	116	67.8%	27	15.8%	3	1.8%	52	30.4%
川俣町商工会(一部)	29	21	72.4%	16	55.2%	0		8	27.6%
都路町商工会	94	77	81.9%	70	74.5%	1	1.1%	16	17.0%
常葉町商工会(一部)	18	18	100.0%	18	100.0%	0		0	
船引町商工会(一部)	3	3	100.0%	3	100.0%	0		0	
計	2748	1339	48.7%	183	14.7%	89	3.2%	1320	48.0%

原子力発電所の域内総生産等への寄与

- ・ 双葉郡 8 町村の域内総生産（GDP）は約 5,800 億円（2009 年度福島県市町村民経済計算年報）。そのうち、第 1 次産業は 1.4%、第 2 次産業は 9.8%、第 3 次産業は 89.1%を占めていた。また、「電気・ガス等」の域内総生産が 62.8%(約 3.615 億円)を占め、特に、広野町 72.3%、檜葉町 78.7%、富岡町 58.9%、大熊町 70.7%、双葉町 78.5%と電力関連産業に大きく依存した経済構造となっていた。
- ・ また、双葉郡 8 町村の卸売・小売業の事業所数は 909、年間商品販売額は約 790 億円であったが、富岡町・浪江町の 2 町で、8 町村の事業所数の 56.4%、年間商品販売額の 68.1%を占めており、双葉郡における商圈の中心となっていた。

住民の帰還意識の低下

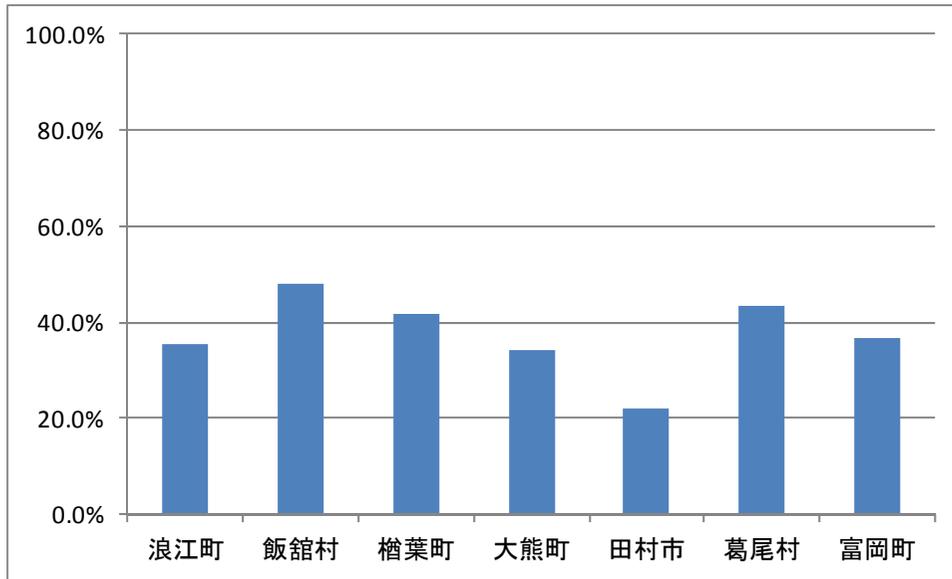
- ・ いわき市を除く避難指示区域 12 市町村の人口は震災前で約 20 万人（うち原子力立地 4 町で 4.2 万人）。震災

後の住民意向アンケート（復興庁の平成 24 年度、25 年度調査結果から）によれば、総じて「戻りたい」約 25%、「戻らない」約 40%、「判断つかない」約 33%。 ※市町村によりこの数字は異なることに注意

- ・ 「戻らない」と選択した住民の理由として、「戻っても仕事がないから」が上位に挙げられており、住民が帰還するためには雇用・就労の場の確保が必須の課題。

平成 24 年度意向調査 （復興庁概要から抜粋）

戻らない理由に、「戻っても仕事がないから」を選んだ割合



帰還意向の割合

市町村	2010年 人口	実施時期(年月)	戻りたい(%)	判断つかない(%)	戻らない(%)	回収率(%)
南相馬市	70,878	2013.8	29	44	26	62.4
浪江町	20,905	2013.8	19	38	38	63.5
飯舘村	6,209	2013.11				
檜葉町	7,700	2012.11	43	34	22	55.7
大熊町	11,515	2013.10	9	20	67	55
双葉町	6,932	2013.10	10	17	65	51
田村市	40,422	2012.11	41	30	10	64.7
葛尾村	1,531	2013.8	26	45	24	63
富岡町	16,001	2013.8	12	35	46	54.1

Ⅲ. 浜通り地域の経済再生に向けた課題

雇用の場の創出

- ・ 中高年に加え若い世代の生産年齢人口の帰還促進を図るため、避難住民の就労ニーズや職業技能にマッチした雇用の場を浜通り地域に創出することが必要。
 - ⇒ 震災前に原子力関連産業（発電所やメンテナンス等）に従事し、現在分散している労働力の回復と就労の促進
- ・ 若い世代やその子・孫の帰還促進には、雇用の場が存在し生活利便性の高い魅力ある新たな地域づくり（都市づくり）の視点が必要。

定住・交流人口の増大による経済活性化

- ・ 1F廃炉作業に従事する作業員は約3,510人／日（東京電力資料。2014年1月作業想定）であり、年間換算で約120万人、廃炉作業が30年間続いた場合には延べ約3,700万人が浜通り地域に滞留することが想定され、浜通り地域に大きなマーケットが創出。
- ・ 廃炉措置に伴い国内外の原子力や環境分野等の研究者・技術者の交流が活発化、一部は定住が期待。現在、整備計画が具体化しているモックアップセンターと放射性物質分析・研究施設に国際産学拠点を加えると、数百人程度が研究に従事することが想定され、さらにその一部が定住することが期待される。
- ・ 新住民の交流や定住により新たなビジネスチャンスが創出、また研究者・技術者向けの質の高い生活環境の整備が必要。

長期にわたる廃炉作業の地場産業化

- ・ 廃炉作業の円滑な推進のためには原子力に熟練した労働力の確保が不可欠で、震災前に原子力発電所や関連産

業に従事していた経験豊富な地元事業所や習熟した労働力の長期雇用を担保できる環境整備が必要。

- ・ 30～40 年という長期にわたる確実性の高い廃炉作業を、新たに立地する廃炉産業とともに浜通りの地場産業として育成する環境づくりと廃炉技術の後継者など人材育成機能の整備が必要。

先進技術による新たな産業の誘致・創出

- ・ 既存の原子力関連産業の事業活動をベースに、廃炉作業や関連研究・産業の集積を構築していくことが必要。
- ・ 廃炉に必要な産業・業種としては、環境、建設、素材、分析、化学、通信機器、電子・電気、精密機器、機械、輸送機械など幅広い分野に経済的な波及効果
 - （例）過酷事故・災害用の遠隔操作技術（ロボット研究開発など）、通信技術や電子機器の研究開発（電波障害対策、小型カメラなど）、耐高線量材料・素材・部材の研究開発、センサー・計測技術の研究開発（水位計、温度計、放射線量など）、放射性物質の処理処分技術の開発研究など
- ・ ロボットや医療機器の研究開発等新たな技術の研究開発が求められ、産業界に加え学術、政府等が一体となった研究開発の場づくりまた廃炉技術から派生する様々な技術の応用による新たな産業創出のため、産学官（金）連携のネットワーク構築と拠点づくりが必要。
- ・ 技術開発型で付加価値の高い産業の誘致・集積を図るとともに、新住民として可能性のある国内外の技術者や研究者にとっても利便性の高い魅力的な都市サービスを楽しむ地域づくり、これまでの地域構造を変革するダイナミックなイノベーションによる産業都市づくりの視点も必要。